

令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策 【分野】	子どもを産み育てやすく豊かな学びで未来を 拓くまちづくり 【子育て・教育分野】		施策	11_子育て支援	所管部長 取りまとめ所属	こどもみらい部長 こどもみらい課	
施策の内容	子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産から子育て期までのそれぞれの段階に対応した切れ目のない支援の 充実を図るとともに、子どもの健やかな成長に向けた相談・支援体制の充実等を図ります。						
めざす姿	妊娠・出産から子育て期までの各段階に応じた切れ目のない支援により、子育て世代が不安を抱えることなく、子どもを産み育てています。						
重点事業	妊産婦健康診査等助成事業		小児医療費助成事業		子どもの貧困対策推進事業		
	こども家庭センター設置事業		子ども家庭支援拠点整備事業				
施策構成事業	小児医療費助成事業費		子育て支援推進事業費		ファミリー・サポート・センター事業費		
	子育てサポーター養成事業費		子どもの貧困対策推進事業費		妊娠・出産包括支援事業費		
	乳幼児健康診査事業費		不妊症・不育症治療費助成事業費		子ども家庭相談事業費		
評価							
進捗評価	順調		評価の 判断理由	重点事業の取組は計画通りの実施ができており、また、成果指標の実績値についても、R9 目標値達成に向けて現状値と比較し改善傾向が見られるものもあることから、施策全体が順 調に進捗していると判断できます。			
施策推進上の課題・ 環境変化	人口減少や少子化の影響により、子育て世代に対する子育て支援施策の充実が都市間競争となっています。今後も安定した子育て支援施策 を継続的に推進していくためには、国・県・他の自治体の動向を常に把握するとともに、リソースの効果的な活用が課題となります。						
評価の経過	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度		
	順調	順調					
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	令和５年４月のこども家庭庁の発足や、令和５年１２月のこども大綱の閣議決定等による「こどもまんなか社会」の実現に向けた国の動 向、令和７年４月から計画期間とする伊勢原市こども計画等を踏まえ、本市としても継続して施策を推進していくことが重要と考えます。 具体的には、妊産婦健康診査助成事業については、妊産婦健康診査費用助成額の増額等、既存の事業をより利用しやすく、効果のあるもの としていく必要があるとともに、市民ニーズ等に基づく多角的な視点から新規事業の検討も必要と考えます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(方向性)
子育て世代の転出超過者数	243人 (H29-R3)	196人	41人				0人
25～39歳の転出超過者数（累 計）							
この地域で子育てをしたいと思 う親の割合	93.4% (R3)	91.7%	91.6%				95%
４か月児・１歳６か月児・３歳 児健康診査票における数値							
子育て親子の交流組数	4,936組 (R3)	6,240組	7,827組				14,000組
子育て支援センター、子育てひ ろば、つどいの広場の延べ利用 組数							

重点事業の取組内容			
事業名	妊産婦健康診査等助成事業		
事業内容	妊産婦と全てのこどものすこやかな成長、Well-beingの向上を目指すために、産前産後の母体管理、新生児の疾病予防に係る検査費用等の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	妊婦健康診査費用の助成	継続実施／ 助成額拡大検討	継続実施／ 助成額拡大検討
	多胎妊婦健康診査費用の助成	助成開始	助成開始 実績なし
	新生児聴覚検査費用の助成	継続実施／ 難聴児の相談支援	継続実施
	産婦健康診査費用の助成	継続実施／ 産後うつ支援継続	継続実施
令和6年度 取組内容	●神奈川県が開催する「妊婦健康診査検討会」へ参加し、市町村の動向を把握するとともに、助成額拡大に向けた検討を行いました。 ●多胎妊娠の方が、従来の14回に追加して受けた妊婦健康診査について、1回5千円、1人あたり5回までの助成を開始しました。 ●新生児聴覚検査費用の助成、産婦健康診査費用の助成を継続実施しました。		
事業名	小児医療費助成事業		
事業内容	子どもの健全な育成と健康の増進のため、0歳から高校3年生までの通院及び入院に係る保険診療医療費の自己負担分を助成します。また、国県や他市町村等の動向を把握しながら、更なる制度拡充の検討を進めます。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	小児医療費の助成	助成対象年齢拡大 (高校3年生まで)	助成対象年齢拡大 (高校3年生まで)
	小児医療費助成システムの改修	制度改正に伴うシステム改修	制度改正に伴うシステム改修
令和6年度 取組内容	●令和6年10月から制度の一部を改正し、対象年齢を「中学校3年生まで」から「18歳年度末まで」に、制度の名称を「小児医療費助成制度」から「こども医療費助成制度」に、医療証の有効期間を「誕生月の月末まで」から「18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に変更しました。		
事業名	子どもの貧困対策推進事業		
事業内容	子どもの将来が、生まれ育った家庭の事情などに左右されることのない環境づくりや支援を行うため、関係部署が連携し、子どもの貧困対策を推進します。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	子どもの貧困状況調査と支援事業の見直し	調査の実施・集計・分析／第2期取組方針の作成	調査の実施・集計・分析／第2期取組方針の作成
	支援体制の強化	支援対策内容の検討	支援対策内容の検討
令和6年度 取組内容	●子どもの貧困対策を推進するために取り組むべき課題や施策の方向性等を分析・把握するため、子どもの生活状況調査を実施しました。		
事業名	こども家庭センター設置事業		
事業内容	要保護児童・要支援児童とその保護者及び特定妊婦等に対するサポートプラン作成等に対応できるよう、児童相談システムの改修を行うとともに、関係各課との連携を図り、こども家庭センターを設置します。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	こども家庭センターの設置	開設準備	開設準備
令和6年度 取組内容	●こども家庭センター設置準備として、児童相談システムの改修を行いました。また、こどもみらいプラザにセンターを設置する準備を行い、センター機能が円滑に推進できるよう、支援体制の基盤整備を行いました。		
事業名	子ども家庭支援拠点整備事業		
事業内容	子育て支援の充実を図るため、新築分庁舎に子育て世代に配慮した設備を整備し、交流スペースの拡充と相談・支援機能の集約化等を行います。		

取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	子育て家庭の交流スペースの拡充	設備、備品の整備 ／拡充内容周知	設備、備品の整備 ／拡充内容周知
	相談・支援機能の集約化	集約化の調整・周知	集約化の調整・周知
令和6年度 取組内容	●令和7年4月からの新築分庁舎の供用開始に向け、子育て支援センターの移転や子育て中の親子の交流スペースの拡充とともに、母親・父親教室や産後ケア事業などを実施する活動スペースの確保など、子育て家庭の交流スペースの拡充に向けた取組を進めました。 ●庁内関係部署と連携を図りながら市役所本庁舎や分室に分かれている相談・支援機能の集約化に向けた取組を進めました。		
重点事業以外の取組内容			
令和6年度 主な取組内容	●子育てしやすい環境づくりに向けて、子育て世帯の日常生活を支援するため、紙おむつ等を支給することで経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもの健やかな成長を応援することを目的とする「子育て家庭紙おむつ等支給事業」について、令和7年度からの事業化に向けた取組を進めました。		